

『金融機関利用に関する意識調査』に見る金融機関の利用動向¹⁾ —家族構成の変化が与える影響について—

第二経営経済研究部研究官 櫻井 正道²⁾

前第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート 奥井めぐみ³⁾

[要約]

- 1 郵政研究所では、平成11年11月から12月にかけて、全国4,500世帯を対象とする「金融機関利用に関する意識調査」を実施した。この調査は、金融自由化など日本経済の構造変化が進展する中で金融機関・金融サービスに対する家計の意識を調査するもので、平成元年から2年毎に実施している。本論文では、第1章、第2章で調査結果の概要について報告し、第3章では本件データを用いて、少子高齢化の進展による家族構成の変化が、家計の金融機関選択理由にどのような影響を与えるか、プロビット・モデルによる分析を行う。
- 2 前段のアンケート調査の結果、①ATM・CDがあったらいいと思う場所として、コンビニエンスストア、スーパー、ディスカウントストアへの希望が多いこと、②金融機関店舗以外での場所で利用したい取引手段としては、パソコン（インターネット）に加え、携帯電話が台頭していること、等が明らかとなった。
- 3 第3章における主な分析結果は、以下のとおりである。
 - (1) 世帯主年齢20—59歳の常勤労働者世帯では、世帯主年齢が高いほど利便性の選択確率は上がり、収益性や安全性の選択確率が下がる。
 - (2) 世帯主年齢20—59歳と世帯主年齢60—69歳の両方で、貯蓄総額が高いほど収益性と安全性の選択確率が上昇する。
 - (3) 世帯主年齢20—59歳の常勤労働者世帯では、年収が高いと安全性の選択確率が高くなる。
 - (4) 世帯主年齢20—59歳において、平成11年は他の年に比べ安全性の選択確率が高くなる。
 - (5) (1)で示した年齢の影響には、年特有のショックによる影響やコーホートの効果がほとんど含まれておらず、純粋な加齢の影響を表している。

1) 本稿作成にあたっては成城大学経済学部村本孜教授から貴重な御指導をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

2) 第1章、第2章担当。

3) 第3章担当。現金沢学院大学経営情報学部助教授。

- 4 以上の結果から、世帯主年齢が高くなるほど利便性が重視され、若年層は収益性や安全性を重視していると言える。また、貯蓄総額の多い家計では収益性や安全性が重視されるため、今後、少子化が進むことにより遺産を残す必要性が小さくなり、貯蓄総額が減った場合には、収益性や安全性は金融機関の選択理由として重視されなくなることが予想される。当該分析は、金融機関が今後、高齢化、核家族化に伴い、顧客セグメント別の商品設計、チャネル戦略において、何をセールスポイントとしていくべきかについて、示唆を与えるものとなっている。

1 はじめに

1.1 金融機関利用調査の目的と沿革について

郵政研究所では平成11年11月から12月にかけて「金融機関利用に関する意識調査」（以下「意識調査」）を実施した。この調査は、平成元年から2年に1回実施しているもので、今回の平成11年度調査では通算6回目に当たる。意識調査は、金融自由化など日本経済の構造変化が進展する中で家計がどの金融機関・金融サービスを利用しているのかを把握するとともに、将来の金融市場に対する家計の意識を明らかにすることを目的として

いる。

意識調査の質問項目については、毎回見直しを行っており、例えば今回の調査では、前回の調査以降に急展開した郵貯と民間金融機関のATM提携サービス、インストアブランチ、デビットカード等についての質問を新設する一方、多岐にわたっていたATM・CDの利用についての質問項目を整理するなどの変更を行っている。

1.2 意識調査方法等の概要

意識調査の調査方法については、これまでの調査方法を踏襲しており、その概要は図表1のとお

図表1 調査方法等の概要

対 象 項 目	調 査 方 法 の 内 容
調 査 地 域	全国
調 査 対 象	世帯人員2人以上の普通世帯（調査対象者は世帯主又は配偶者）
標 本 数	4,500世帯
抽 出 方 法	層化二段無作為抽出法 全国を郵政局別に12層に分ける 各層の中の人口数をベースに5層に分ける 各層の世帯数に比例させて4,500の標本数を配分 1地点16世帯程度になるように地点を決定 対象世帯は各地点の住民票から抽出
調 査 方 法	留置記入依頼法 抽出された調査対象世帯に対し、調査員が調査票を持参 調査項目等を説明の上、記入を依頼 数日後に調査員が再び訪問して記入済みの調査票を点検、回収
調 査 時 期	平成11年11月25日～平成11年12月12日
回収数(回収率)	3,267 (72.6%)

りである。調査対象は全国4,500世帯で、層化二段階無作為抽出法を採用することにより全国の地域性、都市規模の特性に偏りがなく無作為にサンプルを選ぶことが可能となっている。

調査方法は留置記入依頼法であり、あらかじめ調査員が手渡した調査表を対象世帯が記入後再度訪問して回収する方法を採っている。回収率は質問紙留置法等と比較して高く、これまでの調査でも70%を超える回収率を維持している。

調査時期前後の金融情勢については、生き残りをかけた大手銀行による大型合併が発表され、みずほフィナンシャルグループ等いわゆるメガバンクが誕生する一方、国民銀行等第二地方銀行や信用組合等が相次いで経営破たんし、金融再編が地域金融機関においても進展した時期である。こうした事情は、家計の金融機関選択にも影響を及ぼしていると考えられる。

以下の構成は、まず第2章で意識調査の結果概要について述べ、その後第3章において、本件データを用いて、少子高齢化等による家族構成の変化が、家計の金融機関選択理由にどのような影響を与えるかについて、プロビット・モデルによる分析を行い、最後に2年後の調査に向けた課題等をまとめ、むすびとする。

2 意識調査の結果概要

この章では最初に金融機関の店舗に着目して、家計の利用動向を概観し、次に預金や送金等金融機関のサービス面に視点を当て、最後に金融取引の電子化等今後普及していく新しいサービスをピックアップする。

2.1 金融機関店舗の利用動向

ここでは家計の金融機関店舗の利用動向として、

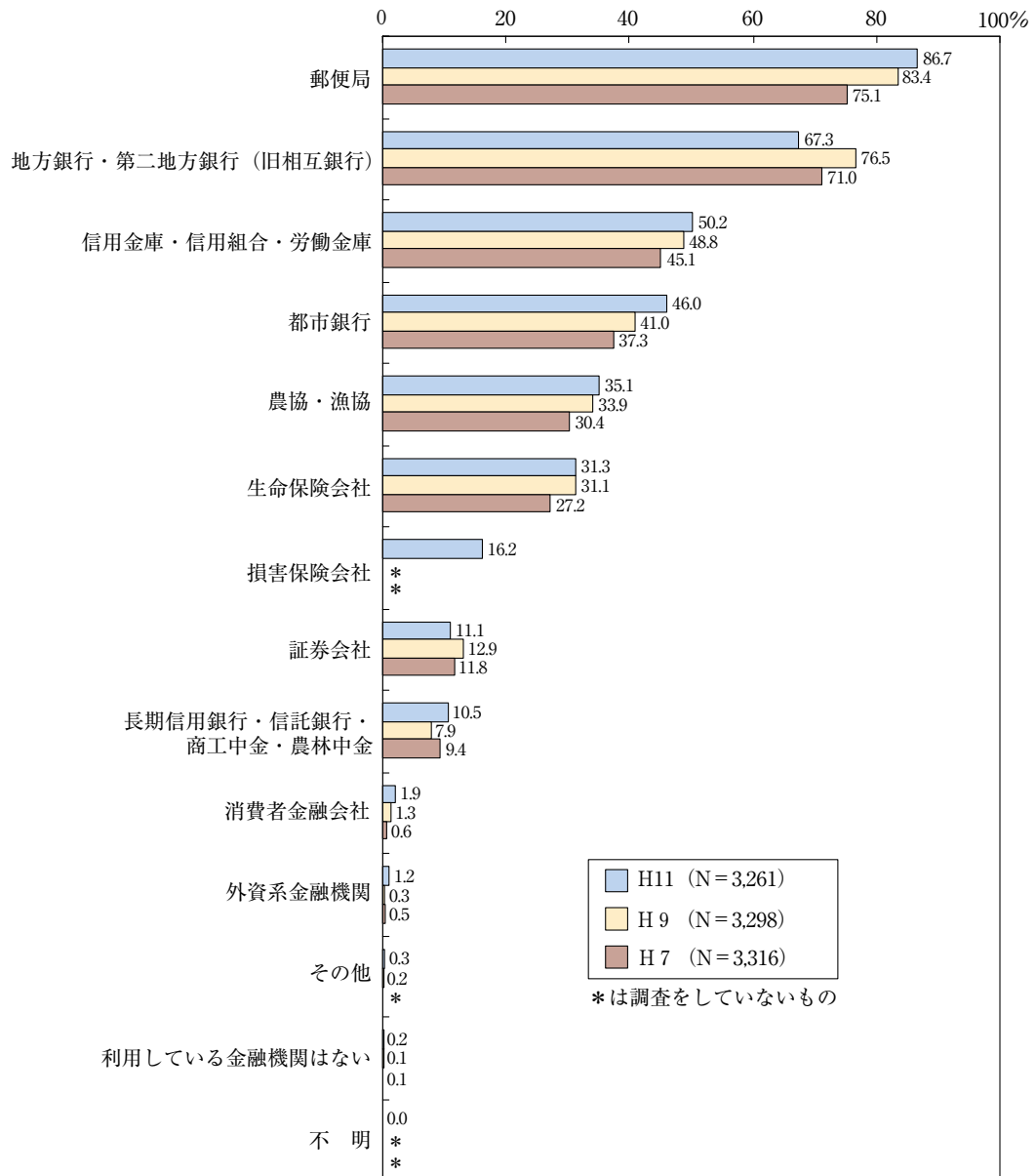
まず「現在利用している金融機関」を取り上げる。取引口座や借入がある、株取引があるなど現在利用している金融機関をまとめたのが図表2—1である。「郵便局」を利用していると回答した人の割合が最も多く、以下、「地方銀行・第二地方銀行（以下「地方銀行等」）」、「信用金庫・信用組合・労働金庫（以下「信用金庫等」）」、「都市銀行」と続いている。

次に家計がどのような判断基準で金融機関を選んでいるのか、その理由について尋ねた結果をまとめたものが図表2—2である。これをみると金融機関を選択する理由として、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」と応える人の割合が92.0%と最も多く、次いで「名の通った金融機関で信頼が高いから」、「外務員が訪問してくれるから」、「勤め先との関係で」、「店舗数が多いから」の理由がそれぞれ20%台の後半となっている。これを前回までの調査と比較すると、前回の調査以降、金融機関の経営破たんが相次いだこともあり、「名の通った金融機関で信頼が高いから」とする割合が特に増加しているのが目立つ。一方、今回初めて調査した「経営内容が優れているから」は4.4%にとどまり、「商品の利率、利回りがいいから」は依然として低い割合（8.3%）となっている。

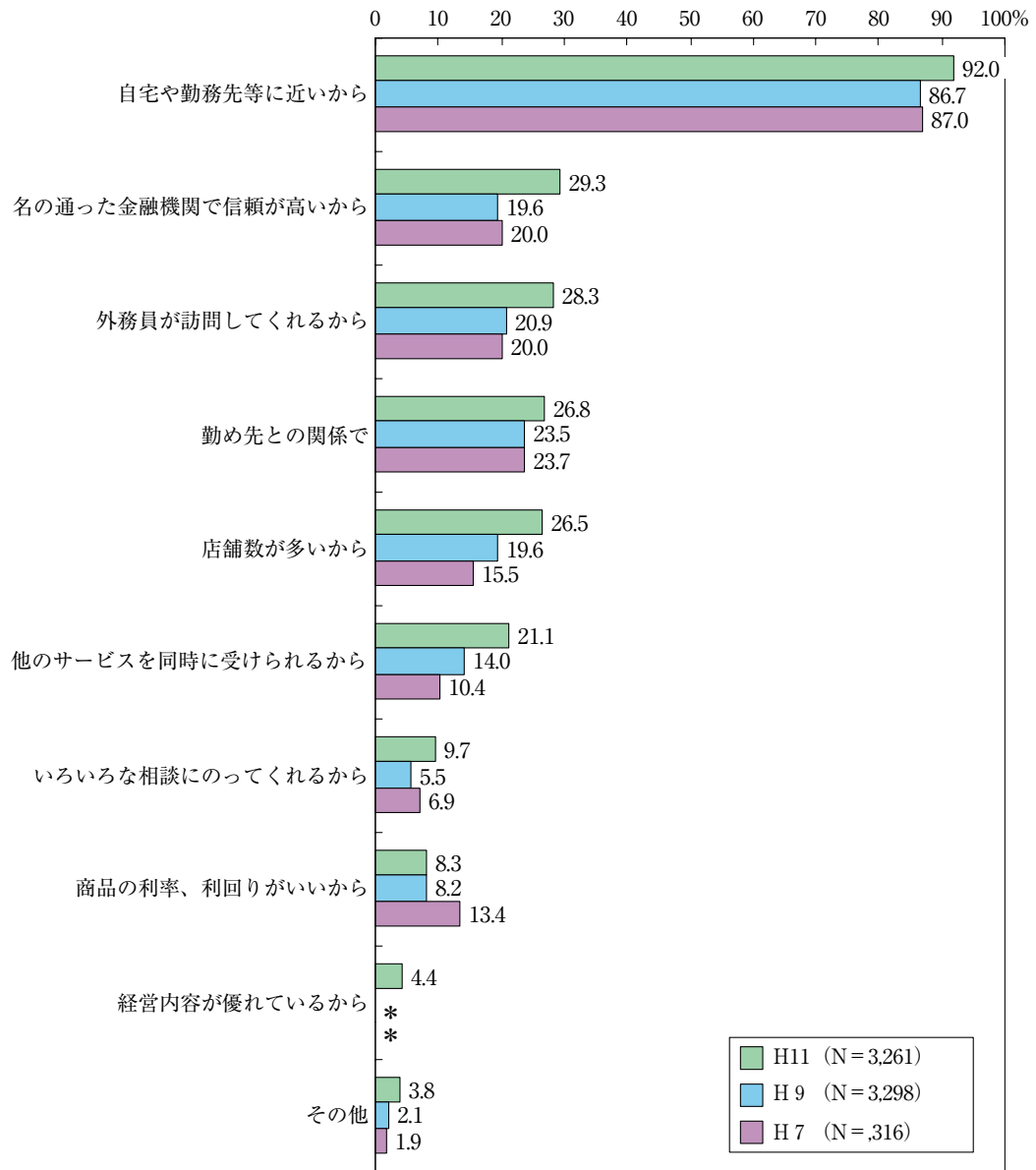
家計が現在取引している金融機関の中で最も多く利用している機関⁴⁾（以下「メイン金融機関」）をまとめた結果が図表2—3である。ここでは、現在利用している機関の順位とは異なり、「地方銀行等」、「都市銀行」、「信用金庫等」、「郵便局」の順番となっている。また、郵便局利用者については、メイン金融機関として利用する割合が低く、逆に都市銀行を利用している家計の総数は相対的に少ないものの、当該利用者の中でメイン金融機

4) ATM・CDを利用する、支店の窓口へ行く、外務員からの訪問を受ける、電話やインターネットでやり取りをするなど、取引のために日ごろ接触する頻度が最も多い金融機関のこと。

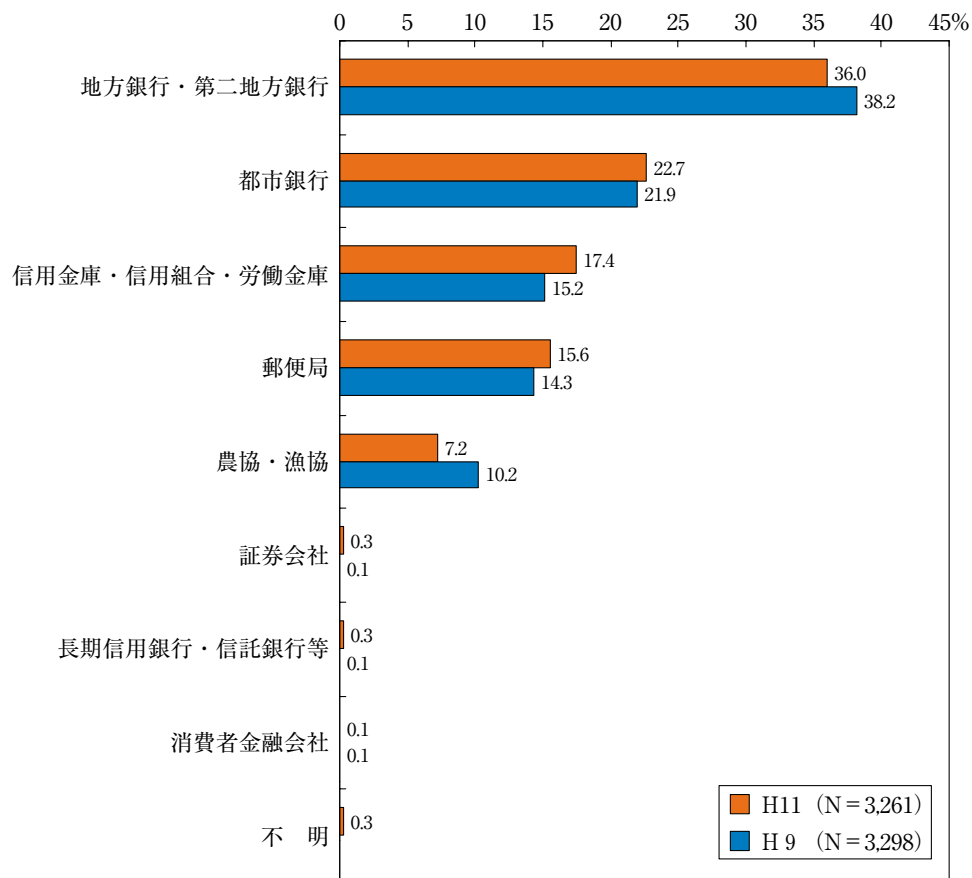
図表 2—1 現在利用している金融機関（複数回答）



図表 2—2 金融機関の選択理由（複数回答）



図表 2—3 最も多く利用している金融機関（単回答）



関として利用する割合が高いことがわかる。これを前回調査と比較すると、金融機関の間で順位の変動は見られないが、「地方銀行等」及び「農協・漁協（以下「農漁協」）」の回答割合は、減少している。

次に無人店舗に関する調査結果について概観する。ATM・CDについては、現在、民間金融機関と郵便貯金とのATM・CD提携やコンビニATMといった、ATM網を拡大する動きが活発になってきているが、そうした中で、ATM・CDがあったらいいと思う場所を取りまとめたものが図表2—4である。その結果は「コンビニエンスストア（41.8%）」の割合が最も高く、次いで「スーパー、ディスカウントストア（25.4%）」、「駅・空港等交通施設（22.8%）」の順となっている。

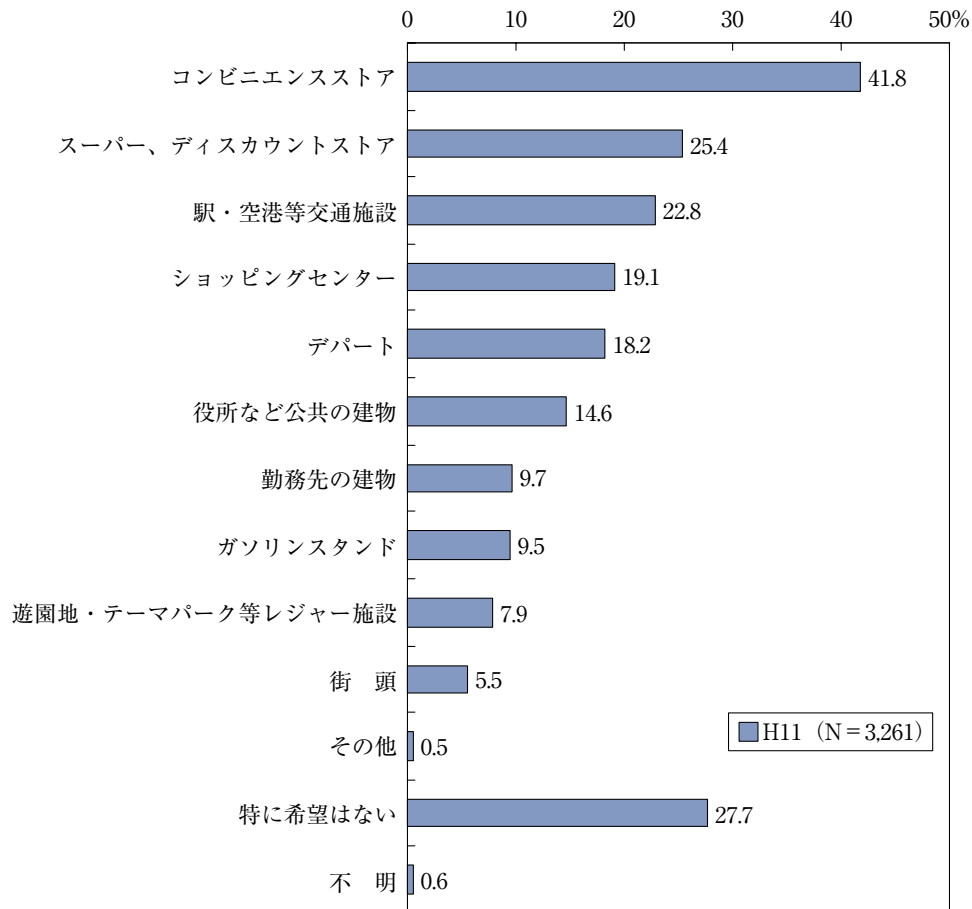
コンビニエンスストア、スーパーなど日常買い

物をするところにATM・CDを設置してほしいとする要望が強いのがわかる。特にコンビニエンスストアは自宅から距離が近く、また多くの店が年中無休で24時間営業しているという利便性の点で顧客の生活との密着度は抜群であり、利用者ばかりでなく、金融機関にとってもその点が大きな魅力となっている。

ATM・CDに対する要望としては図表2—5のとおりで、「時間外手数料を安くしてほしい（54.5%）」、「他の機関で利用する時の手数料を安くしてほしい（47.5%）」が高くなっており、利用手数料に関する要望が最も多くなっている。

前回までの調査との比較では、操作面等ATM・CDの性能に関する要望の割合が低下傾向にある。また、今回初めて調査した「稼動時間を延長してほしい（38.1%）」が「設置場所・台数

図表 2—4 ATM・CDがあったらいいと思う場所（複数回答）



を増やしてほしい（34.4%）」を上回っており、既存ATM・CDの稼動時間に関するサービス向上を求める要望も強くなっている。

2.2 金融サービスの利用動向

利用金融機関を取引別にみると、公共料金・クレジットカードなどの自動引落しや給与・年金の自動受取など決済口座としての利用金額が最も多い金融機関としては、「地方銀行等（39.5%）」の回答割合が最も高く、次いで「都市銀行（26.0%）」、「信用金庫等（16.4%）」の順となっている（図表 2—6）。また、預貯金額（投資額）の最も多い金融機関としては、「地方銀行等（28.4%）」の割合が最も高く、次いで「郵便局（26.6%）」、「都市銀行（18.8%）」の順となっている。

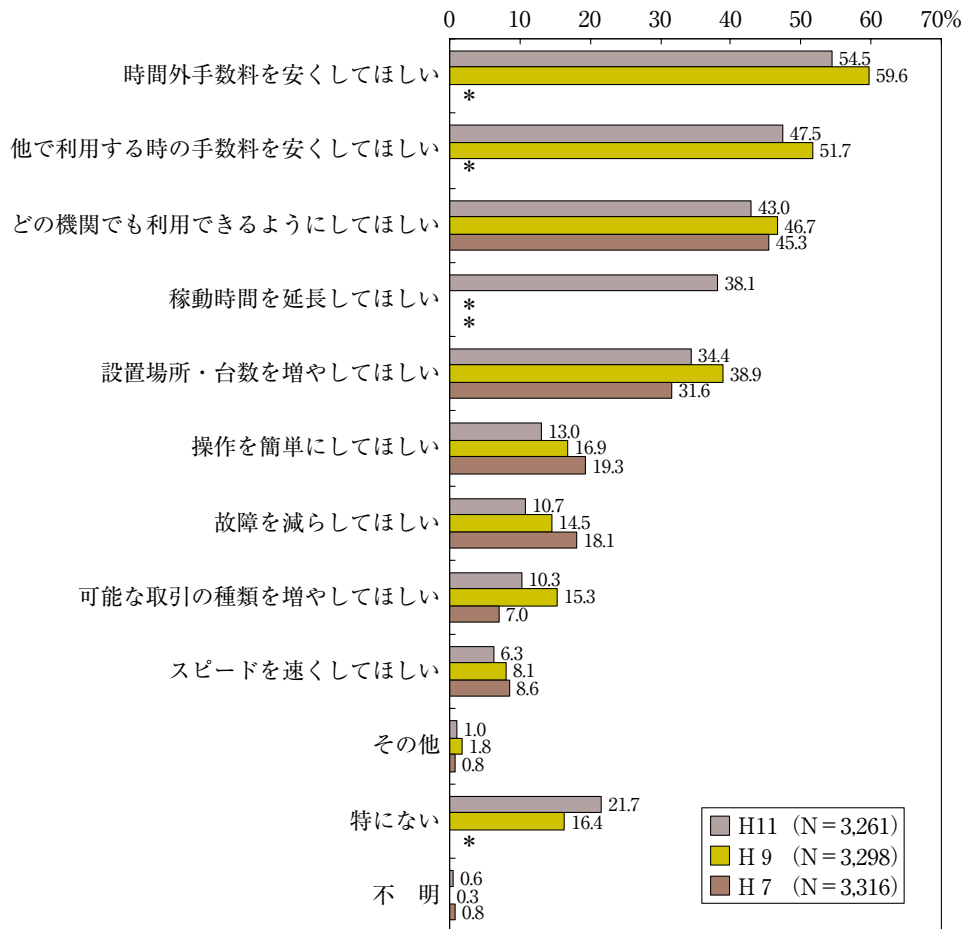
決済取引としての利用と貯蓄取引の利用を比較すると、「地方銀行等」、「都市銀行」、「信用金庫等」、「農漁協」は決済取引としての利用が多く、その他の機関では貯蓄（投資）取引としての利用が多くなっている。

2.3 これからの金融取引

近年、パソコンやインターネットの普及等により、金融取引は、金融機関の既存の有人店舗以外の場所でも行われるようになってきた。本節では、ホームバンキングによる取引をまとめてみた。

最初に、電話やパソコンなどを利用して、自宅で残高照会・口座振替などの金融取引ができるホームバンキング・サービスの認知については、平成7年度の調査では、「現在利用している」と

図表 2—5 ATM・CDに対する要望（複数回答）



「知っているが利用していない」を合わせても3人に1人程度の認知度であった。その後、平成9年度の調査では、これが40%を超え、今回（平成11年度）の調査に至っては過半数を超えるところまで上昇した。ところが実際にそれらを利用してゐる割合となると、全体からみればこの4年間ほとんど変化していない（図表2—7）。

次に、実際にこのホームバンキングを利用している家計にどのような端末を使っているか質問したところ、「加入電話（68.8%）」が最も多く、次いで「パソコン（22.6%）」、今回初めて調査に加えた「携帯電話（20.4%）」の順となっている（図表2—8）。

ファックスは今回の調査以前は、加入電話に次ぐ高い割合であったが、パソコンや携帯電話の普

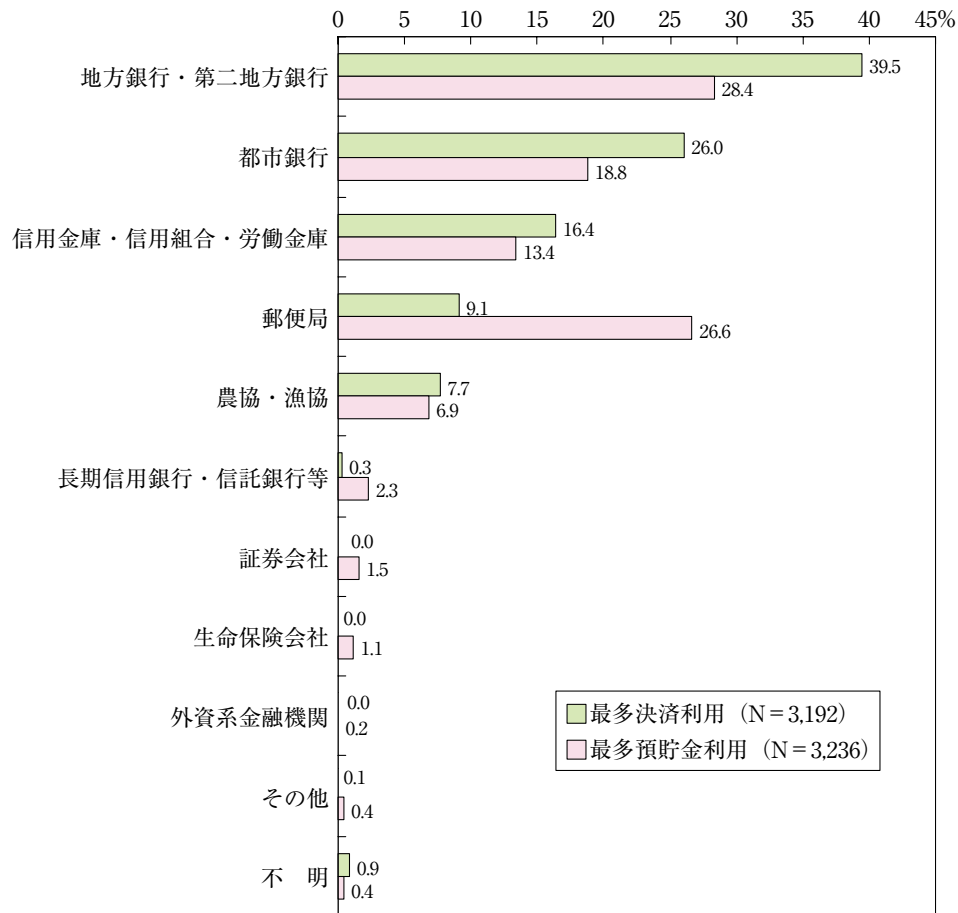
及に伴い、それらの機器へ移行していく傾向を示している。

なお、ゲーム専用機をホームバンキングにも活用するという手段は、4.3%と現時点ではあまり浸透していないことがわかる。

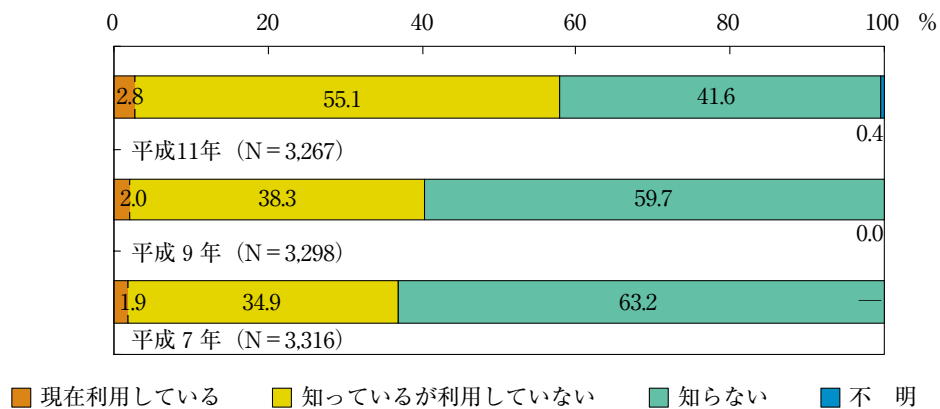
最後に現在はホームバンキングを利用していないが、「今後利用したいと思う」と回答した人に使いたい端末を質問した。これらの家計が利用したい手段としては、「パソコン（インターネットを含む）（60.1%）」の割合が最も高く、次いで、「加入電話（57.7%）」、「FAX（31.4%）」の順となっている（図表2—9）。

前回までの調査との比較では、インターネットの普及とともにパソコンが20ポイント近くも増加している。また過去の調査では、常にトップだっ

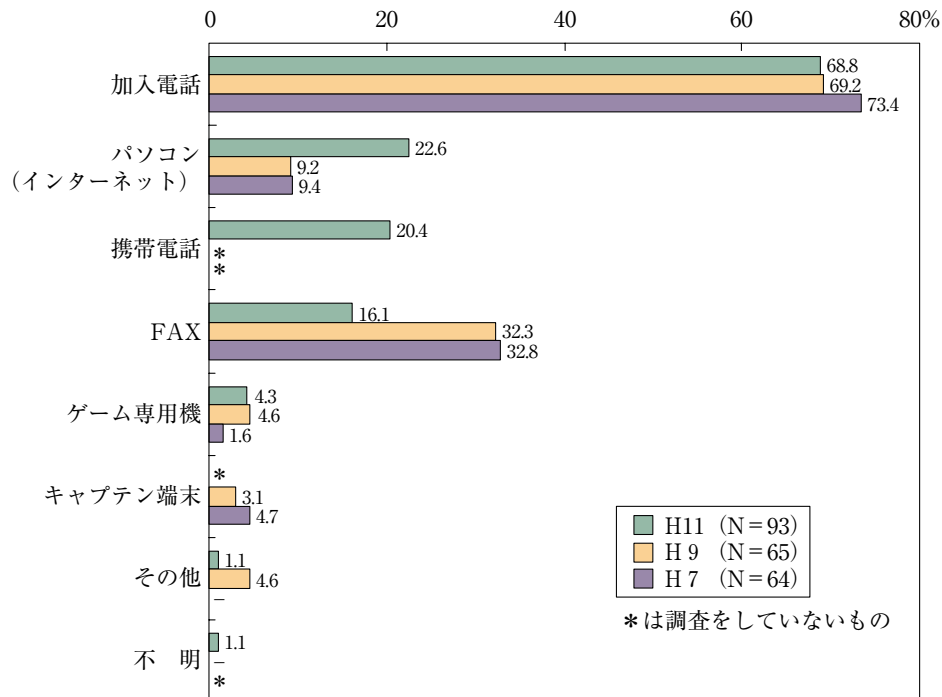
図表 2—6 取引別の利用金融機関（単回答）



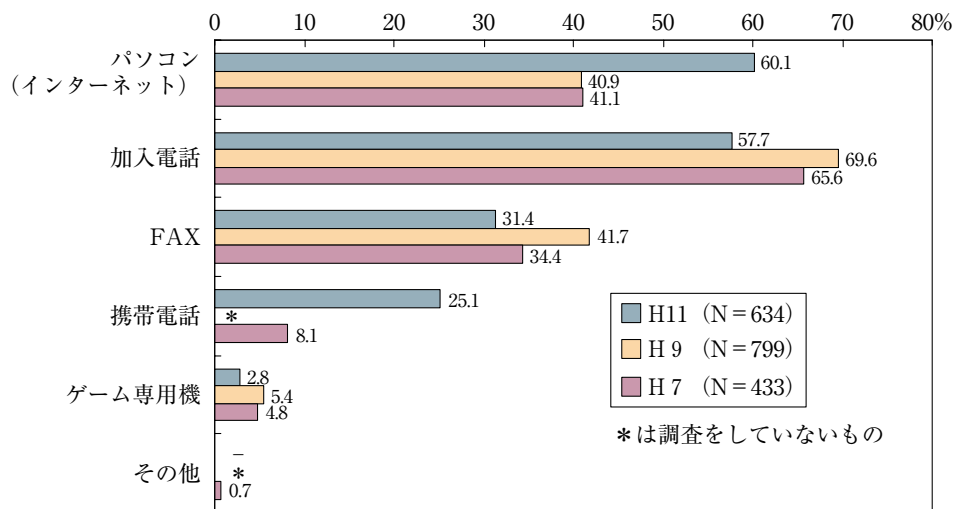
図表 2—7 ホームバンキング・サービスの認知等（単回答）



図表 2—8 ホームバンキング・サービスで使用している端末（複数回答）



図表 2—9 ホームバンキング・サービスで今後使用したい端末（複数回答）



た加入電話とFAXが、いずれも前回調査から10ポイント以上も下がった。これはパソコンやインターネットの一般家庭への浸透と相俟って、iモードの普及など、携帯電話の台頭によるところが大きいといえ、新たな金融取引手段として注目されていることがわかる。

2.4 アンケート結果のまとめ

以上のアンケート結果をまとめることとする。

まず家計が金融機関を選ぶ第一条件が「近いこと」であることは従来どおりであるが、金融ビッグバンの進展に伴い、金融機関の経営破綻などを反映して、信頼性を求める傾向が一段と強くなってきている。

また最近、コンビニバンキングやATMの相互接続、それに休日稼働や稼働時間延長等、ATM・CDを取り巻く状況が大きく変化している中であって、それらに対する要望は、利用する場所や時間帯・手数料など、利便性の向上に関係するものが増えている。こうした中、コンビニエンスストアでのATM・CD設置に対する希望割合が高くなっている。

さらに金融取引の動向については、パソコン（インターネット）の利用が普及するとともに、携帯電話が新たな金融取引手段として浸透する見通しであることが、本アンケート結果からも推測される。

3 家族構成の変化と金融機関選択理由に関する分析

3.1 分析概要

出生率の低下と平均寿命の上昇により、日本では高齢化が進むことが明らかである。さらに核家族化も進んでおり、今後は高齢者のみの世帯や少人数世帯が増えると考えられる。このような家族構成の変化に伴い、家計が金融機関を選択する際の基準も変わることが予想される。

この章では、家計の金融機関選択理由が得られる個票データを利用して、家族構成の違いが、選択理由にどのように影響を与えるのかをプロビット・モデルにより分析する。分析には平成7年、平成9年、平成11年の3年分のデータを用い、年齢の効果が高齢化によるものか、コーホートやその時点での経済情勢によるものなのかについても検討する。

日本では年功賃金制が成立しているため、年齢が高くなるほど所得も高くなる。したがって、家計が金融機関にアクセスする場合、アクセスするかわりに働くことによって得られていたはずの所得の喪失、すなわち機会費用は年齢に伴い高くな

る。また、家族構成員のうち働いている人の比率が増えると、その家計にとって、働く時間を金融機関へのアクセスに費やすことで失う機会費用はより高くなる。一方で、少々遠くても、高い金利が得られるのであれば、家計は収益が機会費用を上回る場合に、利便性よりも収益を重視するはずである。収益は貯蓄額が高くなるほど高いというのが一般的である。さらに、リスクの問題がある。ライフステージの段階によって家計のリスクに対する考え方は異なるであろう。したがって、家計の利便性や収益、リスクに対する考え方は、その家計の家族構成や貯蓄額と非常に関係が深いといえる。

以下の本文の構成は次のとおりである。2節では家族構成の変化と金融機関、あるいは金融資産選択との関係について研究した先行研究について言及し、3節では利用データの説明を行う。4節では利用データより、家族構成と選択理由との関係を集計値で示す。5節ではプロビット・モデルを利用した推計結果を示す。6節はむすびである。

3.2 先行研究

この節では、家族構成と金融機関や金融資産の選択との関係について言及した先行研究をいくつか取り上げる。まず、家計の金融資産選択に関する実証分析で代表的なものには、松浦・橘木〔1991〕がある。彼らは貯蓄動向調査5年分の豊富なデータを用いて、トービット・モデル（type 2）により、金融資産の選択と家計の属性との関係を分析している。トービット・モデル（type2）を利用することで、金融資産の保有関数（選択確率）と需要関数（金融資産額）の両方を同時に推定することができる。その結果より、年収や家族人数、就業者数、持ち家、金融資産残高、世帯主の年齢といった家計の属性が、保有関数や需要関数に影響を与えていることが観察されている。な

お、彼らの研究では取扱い金融機関別の金融資産を対象としているため⁵⁾、金融資産の選択のみならず、本研究の着目する金融機関の選択についても言及することができる。

最近では、福重 [2000] が日本経済新聞社の『金融行動調査』のデータを利用して郵便貯金と銀行預金の保有確率に関し、要求払預金と定期性預金のそれぞれについて決定要因を分析している。この研究でも、世帯主の年齢や世帯人員、総所得、金融資産総額といった家計の属性が各預貯金の選択確率に影響を与えている。しかし、この研究では、郵便貯金と銀行預金との補完性を調べることに着目したもので、その他の金融機関や金融商品については言及されていない。

以上の研究では、家計が金融商品を選択する際、何を重視しているかといった、選択基準については明示的には示されていない。一方、利便性や金利差と金融資産の選択とに着目した研究には、堀内・佐々木 [1982]、井上・宮原・深沼 [1998]、吉野・和田 [2000] がある。これらの研究では都市規模階級別や都道府県レベルのマクロデータを利用しているが、利便性や収益の代理変数を加えている点で、「金融資産選択の際に何が重視されるか」という点がより明らかとなっているといえる。実際、吉野・和田の研究では、店舗への利便性や金利差、金利が上昇局面か下降局面かによって、銀行預金と郵便貯金の残高が決定されることが示されている。しかし、マクロレベルのデータでは、個々の家計に関する情報が相殺されてしまっている可能性があるため、ミクロレベルのデータを利用するのが望ましい。

個票データを利用して、各家計にとって最も近い金融機関であるかどうか金融機関の選択に与

える影響を調べたものには奥井 [2000] がある。この研究では、本研究で利用した「意識調査」(平成11年度)を用いている。これまで個票データを利用している場合でも、利便性についての正確な情報が得られないため、地域における金融機関の店舗数から作成した変数が利用されていた。奥井の研究では、各家計にとっての相対的な金融機関の近さについての情報を利用している点で画期的といえよう。ただし、この研究では、金融機関選択の際に重視されると予想される利便性以外の指標、すなわち収益やリスクについては特に言及されていない。

西久保 [1998] は、ラダリング法といわれる手法を用い、消費者が金融商品を選択する際、いくつかの心理的なステップを踏んでいることを考慮した。すなわち、まず、金融商品の客観的属性に対し、商品から得られる機能的な効用、便益がある。その機能的な効用、便益から、商品から得られる情緒的な効用、便益が得られる。そして、最終的に消費者の価値観が満たされるのである。聞き取り調査によって、これらのステップを明らかにする方法をとることで、消費者が金融商品利用の際、何を考えているかが明らかになる。しかし、この調査には多大な労力がかかり、サンプル数が少なくなる。また、西久保は年齢や家族構成等の家計の属性と選択の際に何を重視するかについては明らかにしていない。

本研究では、家計の属性が、利便性、収益、リスクといった金融機関選択の基準に与える影響を明らかにする。この研究によって、今後の家族構成の変化に伴い、金融機関が今後どのような点に力を入れて顧客サービスを行っていくべきかの参考となることが期待される。

5) 具体的には、郵便貯金、銀行預金、相互銀行等預金、簡易保険、生命保険、株式、債券、株式投信、公社債投信、信託に分けられている。現在は、株式投信などいくつかの金融商品に金融機関の垣根がなくなっているが、当時はこれらの金融商品は各金融機関に特有のものであったといえる。

3.3 利用データ

本研究では、平成7年度、平成9年度、平成11年度の「意識調査」により、家計レベルの個票データを利用した。対象となる家計は年によって異なり⁶⁾、また第1章で述べたとおり質問項目にも若干違いがあるが、継続されている質問項目も多い。特に、利用している金融機関や、その金融機関の選択理由を尋ねる項目は継続して存在している。

1時点のデータを利用したクロスセクション分析では、世帯主の年齢が金融機関の選択理由に影響を与えるという結果が得られた場合でも、高齢化が影響するのか、その時点における高齢者のコーホートが影響しているのかはわからない。年齢に伴う意識の変化を分析するには、パネルデータを利用する必要がある。本研究で利用するデータでは、対象世帯は年によって異なるのでパネル分析はできないが、異なる時点のデータを利用し、年齢の影響が一定であるかどうかをみることで、コーホートの影響を推測することが可能である。

実際の分析対象は、①世帯主年齢20歳以上59歳以下で世帯主が常勤労働者として働いている世帯⁷⁾（以下①グループ）、②世帯主年齢60歳以上69歳以下の世帯（以下、②グループ）、の2つである。②の高齢者世帯については、世帯主の職業が常勤労働者以外（無職を含む）のサンプルも含んでいる。また、家計の属性（世帯主年齢、年収、金融資産総額、借入（住宅ローン、カードローンなど）の有無⁸⁾、家族人数、家族のうち職業を持つ

ている者の人数⁹⁾、持ち家の有無）についての情報が得られないサンプルも落とした。サンプルを限定した結果、サンプル数は、①の世帯主年齢20—59歳については、平成7年が1482世帯、平成9年が1333世帯、平成11年が1316世帯、②の世帯主年齢60—69歳については、平成7年が589世帯、平成9年が486世帯、平成11年が420世帯となる。

分析に利用した主な変数の記述統計量を図表3—1に示す。

3.4 年齢層別選択理由

この節では、年齢層別に金融機関選択理由の構成が異なるかをみる。各年の調査では、「家計が現在利用している金融機関」について、その金融機関を選んで理由を複数回答させている。そこで、金融機関選択理由として「自宅や勤務先、よく行く場所に近い」を選択している家計は利便性を、「商品の利率、利回りが良い」を選択している家計は収益性を、「名の通った金融機関で信頼が高いから」を選択している家計は安全性を選択基準としていると設定し¹⁰⁾、それぞれの理由を選択している家計の比率を調べた。

図表3—2では世帯主年齢20—59歳で常勤労働者の①グループ、図表3—3では世帯主年齢60—69歳の②グループについて、各年における利便性、収益性、安全性を選択している家計の比率をパーセンテージで示した。

いずれのケースにおいても、利便性は最も比率

6) この調査は全国の世帯人員2人以上の普通世帯4500世帯を対象としているが、平成9年度調査では、世帯主年齢70歳以上の世帯を調査対象から除いている。

7) 年によって職業の尋ね方が異なるので、平成7年度では、一般従業者（雇用されている人）、平成9年度、平成11年度調査では、①常勤で（フルタイムで）民間企業に勤務、②常勤で（フルタイムで）官公庁に勤務、③常勤で（フルタイムで）その他団体に勤務している場合を対象としている。

8) 先行研究では、説明変数に借入金の額を利用しているものが多いが、今回利用したデータでは借入金総額を尋ねる質問項目は平成9年度調査では存在しない。そのため、借入の有無の情報を利用した。

9) 平成7年度調査では、「働いて収入を得て」いる者の人数。

10) 選択肢には、「店舗数が多いから」という項目もあり、利便性を表す指標の1つと解釈することもできる。また、平成11年度の調査に限って「経営内容が優れているから」という選択肢があり、これは安全性を示す指標と解釈できる。利便性と安全性の定義をこれらの選択肢を含めたものに拡張した分析も行ったが、その結果は本研究結果と大きく変わらなかった。

図表 3 — 1 変数の記述統計量

1995年

世帯主年齢	20—59歳				60—69歳			
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	44.4	8.8	21.0	59.0	63.8	2.8	60.0	69.0
常勤労働者					0.346	0.476	0.000	1.000
自営業・会社経営					0.295	0.457	0.000	1.000
パート・アルバイトその他					0.068	0.252	0.000	1.000
無職					0.290	0.454	0.000	1.000
年収	647.1	334.9	100.0	2400.0	611.7	413.5	100.0	2400.0
貯蓄総額	643.0	888.2	100.0	6000.0	1343.5	1533.7	100.0	6000.0
ローン有ダミー変数	0.339	0.473	0.000	1.000	0.175	0.380	0.000	1.000
家族人数	3.991	1.144	2.000	6.000	3.589	1.442	2.000	6.000
勤労者比率	0.486	0.233	0.167	1.000	0.560	0.229	0.167	1.000
持ち家ダミー変数	0.627	0.484	0.000	1.000	0.874	0.332	0.000	1.000
都市規模 1	0.206	0.404	0.000	1.000	0.187	0.390	0.000	1.000
都市規模 2	0.332	0.471	0.000	1.000	0.284	0.451	0.000	1.000
都市規模 3	0.202	0.401	0.000	1.000	0.195	0.397	0.000	1.000
都市規模 4	0.054	0.226	0.000	1.000	0.088	0.284	0.000	1.000
都市規模 5	0.206	0.405	0.000	1.000	0.246	0.431	0.000	1.000
サンプル数	1482			589				

1997年

世帯主年齢	20—59歳				60—69歳			
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	44.4	9.2	22.0	59.0	63.7	2.8	60.0	69.0
常勤労働者					0.247	0.432	0.000	1.000
自営業・会社経営					0.438	0.497	0.000	1.000
パート・アルバイトその他					0.078	0.269	0.000	1.000
無職					0.237	0.425	0.000	1.000
年収	676.9	350.4	160.0	2500.0	597.8	400.3	160.0	2500.0
貯蓄総額	718.1	955.3	160.0	6250.0	1250.6	1410.5	160.0	6250.0
ローン有ダミー変数	0.415	0.493	0.000	1.000	0.200	0.400	0.000	1.000
家族人数	4.011	1.259	2.000	11.000	3.381	1.580	2.000	10.000
勤労者比率	0.487	0.238	0.125	1.000	0.597	0.240	0.125	1.000
持ち家ダミー変数	0.683	0.465	0.000	1.000	0.895	0.307	0.000	1.000
都市規模 1	0.210	0.407	0.000	1.000	0.208	0.406	0.000	1.000
都市規模 2	0.315	0.465	0.000	1.000	0.265	0.442	0.000	1.000
都市規模 3	0.208	0.406	0.000	1.000	0.198	0.399	0.000	1.000
都市規模 4	0.073	0.260	0.000	1.000	0.076	0.265	0.000	1.000
都市規模 5	0.194	0.396	0.000	1.000	0.253	0.435	0.000	1.000
サンプル数	1333				486			

1999年

世帯主年齢	20—59歳				60—69歳			
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	44.6	9.1	21.0	59.0	64.0	2.8	60.0	69.0
常勤労働者					0.252	0.435	0.000	1.000
自営業・会社経営					0.414	0.493	0.000	1.000
パート・アルバイトその他					0.110	0.313	0.000	1.000
無職					0.224	0.417	0.000	1.000
年収	649.4	326.0	100.0	2400.0	607.6	415.7	100.0	2400.0
貯蓄総額	636.0	872.7	100.0	6000.0	1293.1	1476.5	100.0	6000.0
ローン有ダミー変数	0.460	0.499	0.000	1.000	0.248	0.432	0.000	1.000
家族人数	3.935	1.276	2.000	8.000	3.529	1.538	2.000	8.000
勤労者比率	0.502	0.241	0.143	1.000	0.601	0.241	0.125	1.000
持ち家ダミー変数	0.657	0.475	0.000	1.000	0.867	0.340	0.000	1.000
都市規模 1	0.201	0.401	0.000	1.000	0.236	0.425	0.000	1.000
都市規模 2	0.340	0.474	0.000	1.000	0.240	0.428	0.000	1.000
都市規模 3	0.212	0.409	0.000	1.000	0.183	0.387	0.000	1.000
都市規模 4	0.055	0.228	0.000	1.000	0.074	0.262	0.000	1.000
都市規模 5	0.192	0.394	0.000	1.000	0.267	0.443	0.000	1.000
サンプル数	1316				420			

注：都市規模 1 = 12大都市、2 = 人口15万人以上、3 = 人口5万人以上、4 = 人口5万人未満、5 = 郡部

図表 3—2 年齢送別選択基準構成比（％）

世帯主年齢20—59歳で常勤労働者			
1995年	複 数 回 答		
年 齢 層	利 便 性	収 益 性	安 全 性
20歳以下29歳以下	86.42	25.93	19.75
30歳以上39歳以下	84.00	16.00	18.57
40歳以上49歳以下	88.21	12.82	18.97
50歳以上59歳以下	90.56	15.24	19.74
合 計	87.85	15.05	19.16
1997年	複 数 回 答		
年 齢 層	利 便 性	収 益 性	安 全 性
20歳以上29歳以下	82.80	5.38	13.98
30歳以上39歳以下	86.07	9.60	22.91
40歳以上49歳以下	90.52	8.84	20.47
50歳以上59歳以下	88.74	11.04	19.65
合 計	88.30	9.53	20.33
1999年	複 数 回 答		
年 齢 層	利 便 性	収 益 性	安 全 性
20歳以上29歳以下	92.41	11.39	26.58
30歳以上39歳以下	92.00	9.85	31.69
40歳以上49歳以下	96.73	9.35	27.57
50歳以上59歳以下	94.42	8.47	29.75
合 計	94.45	9.27	29.33

注：数値は各選択基準を選択している家計の比率を示す。

図表 3—3 高齢者世帯選択基準構成比（％）

世帯主年齢60—69歳、複数回答			
年	利 便 性	収 益 性	安 全 性
1995年	89.64	12.22	21.05
1997年	85.19	9.88	23.25
1999年	87.14	8.81	35.00

注：図表 3—2 に同じ。

が高い。利便性は世帯主年齢40—49歳、50—59歳で比率が高く、収益性は平成9年を除いて年齢層が高くなるほど比率が低くなる傾向がある。安全性の比率は、①グループにおいても②グループにおいても、最近になるほど上昇していることがわかる。特に、②のグループでは、平成7年が21%であったのに対し、平成11年では35%にまで上昇

図表 3—4 年齢層別貯蓄目的の主要金融機関選択基準構成比（％）

世帯主年齢20—59歳で常勤労働者			
1995年	複 数 回 答		
年 齢 層	利 便 性	収 益 性	安 全 性
20歳以上29歳以下	58.0	28.4	19.8
30歳以上39歳以下	55.4	20.3	16.6
40歳以上49歳以下	63.2	15.4	17.8
50歳以上59歳以下	70.0	14.2	19.3
合 計	63.2	16.9	18.1
1997年	複 数 回 答		
年 齢 層	利 便 性	収 益 性	安 全 性
20歳以上29歳以下	74.2	19.4	25.8
30歳以上39歳以下	68.7	17.0	27.6
40歳以上49歳以下	73.7	12.1	26.1
50歳以上59歳以下	75.9	17.4	21.6
合 計	73.3	15.6	24.9

注：図表 3—2 に同じ。

図表 3—5 高齢者世帯貯蓄目的の主要金融機関選択基準構成比（％）

世帯主年齢60—69歳、複数回答			
年	利 便 性	収 益 性	安 全 性
1995年	73.2	12.4	22.4
1997年	77.4	11.3	27.8

注：図表 3—2 に同じ。

している。逆に、収益性の比率は年々減少傾向にある。不況による金利の低下と不良債権問題等に起因する金融機関に対する不信感から、最近になるほど収益性よりも安全性を求める家計が増えていることが伺える。

家計が金融機関を選択する際には、決済目的と貯蓄目的の2つの目的が考えられる。決済目的の金融機関は、収益を最初から期待していないため、利便性や、給与振り込みとの関係、あるいはローンとの関係で決まると予想される。一方、貯蓄目的の金融機関は、収益、利便性、リスクの3つを考慮して決定されることが予想され、家計の判断

が大きく反映する。

そこで、続いては、最も貯蓄額の多い金融機関である貯蓄目的主要金融機関の選択理由の構成比に着目する。平成11年度調査では、貯蓄目的主要金融機関の選択理由を尋ねていないので、平成7年、平成9年のデータについてのみ示す。図表3—4と図表3—5に、①グループ、②グループのそれぞれについて、貯蓄目的主要金融機関の選択基準構成比を示す。

貯蓄目的主要金融機関の選択基準では、利用金融機関の選択基準と比べて、利便性の比率が低くなり、収益性の比率が高くなることがわかる。安全性は、平成9年において、利用金融機関の選択基準に比べ、貯蓄目的主要金融機関の選択基準で比率が高くなる。利便性の比率は低くはなっているが、3つの選択基準のうちでは最も比率が高い。収益性が重視されると予想された貯蓄目的主要金融機関の選択においても、利便性が重要な要因となることが伺える。

3.5 金融機関選択理由に関する推計結果

(1) 利用金融機関の選択理由に関する推計結果

以下では、平成7年、平成9年、平成11年の3年分のデータをプールし、家計が、利便性、収益性、安全性のそれぞれを利用金融機関の選択理由とする場合、家計の属性がどのような影響を与えているかを分析した結果を示す。分析は、被説明変数を、それぞれの選択理由（利便性、収益性、安全性）を選んでいる場合に1、それ以外は0とするダミー変数とし、説明変数に家計の属性を用いたプロビット・モデルにより行う。世帯主年齢20—59歳で常勤労働者の①グループ、世帯主年齢60—69歳の②グループのそれぞれについて推計を行った。各選択理由の選択は、多肢選択による。

説明変数に利用したのは、世帯主年齢、年収対数、貯蓄総額対数、ローンダミー変数（住宅ローン・カードローンなどの借入がある場合に1、それ以外は0をとるダミー変数）、家族人数、家族内勤労者比率¹¹⁾、持ち家ダミー変数、都市規模ダミー変数である。年収や貯蓄総額は平成7年を100とする消費者物価指数でデフレートした。都市規模ダミー変数は、12大都市をベースとし、人口15万人以上、人口5万人以上、人口5万人未満、郡部の4つを加えている。さらに、年によって、各変数の与える影響が異なる可能性を考慮し、平成7年をベースとして、平成9年ダミー変数、平成11年ダミー変数と、これらの年ダミー変数と各説明変数との交差項を加えた。

また、②グループでは、世帯主が常勤労働者以外のサンプルも含むので、世帯主の職業ダミー変数を加えた。職業ダミー変数は、世帯主が無職をベースとして、世帯主の職業が①常勤労働者、②個人経営・自営業、農林漁業に従事、③パート・アルバイトに従事、その他、である場合の3つを加えた。職業ダミー変数に関しても、年ダミー変数との交差項を加えた。

推計結果では、変数の平均値のまわりで、家計の属性が1単位変化したとき、各選択理由の選択確率が何%変化するかを示す限界効果を提示している。ダミー変数の限界効果は、ダミー変数が1の時に選択確率が何%変化するかを示すものである。

①グループの推計結果を図表3—6に示す。

まず、家族属性が利便性の選択に与える影響をみる。世帯主年齢は有意にプラスである。所得や貯蓄総額などの他の要因を取り除いても、世帯主の年齢は利便性と正の相関を持つといえる。その他の変数に関しては、家族人数が有意にプラスで

11) 職業を持っている人の人数を家族人数で割った値で表される。

図表 3—6 金融機関選択理由決定要因推計結果（世帯主年齢20—59歳）

	利 便 性		収 益 性		安 全 性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
1997年ダミー 1999年ダミー	0.1451 0.0721	0.0924 0.1183	-0.1588 -0.1479	0.1018 0.1004	-0.0254 0.5098	0.2222 0.2304**
世帯主年齢 ×1997年 ×1999年	0.0021 -0.0002 -0.0016	0.0009** 0.0013 0.0015	-0.0031 0.0029 -0.0002	0.0010*** 0.0015* 0.0015	-0.0032 0.0017 0.0011	0.0016** 0.0022 0.0022
年収対数 ×1997年 ×1999年	0.0160 -0.0227 0.0178	0.0166 0.0254 0.0276	0.0138 -0.0302 0.0032	0.0178 0.0285 0.0282	0.0489 0.0011 -0.0307	0.0290* 0.0424 0.0400
貯蓄総額対数 ×1997年 ×1999年	0.0056 -0.0047 -0.0017	0.0079 0.0121 0.0129	0.0465 0.0264 0.0058	0.0078*** 0.0130** 0.0122	0.0601 -0.0161 -0.0201	0.0124*** 0.0191 0.0170
ローン有ダミー変数 ×1997年 ×1999年	-0.0061 0.0064 -0.0069	0.0166 0.0221 0.0276	0.0105 0.0150 -0.0064	0.0165 0.0270 0.0242	0.0532 -0.0125 -0.0618	0.0265** 0.0356 0.0310*
家族人数 ×1997年 ×1999年	0.0135 -0.0084 -0.0149	0.0074* 0.0103 0.0115	-0.0113 0.0063 0.0116	0.0076 0.0113 0.0111	-0.0145 0.0120 -0.0219	0.0123 0.0167 0.0161
家族内勤労者比率 ×1997年 ×1999年	-0.0291 -0.0044 -0.0416	0.0360 0.0518 0.0574	-0.0442 0.0241 0.0447	0.0366 0.0572 0.0562	-0.0236 -0.0239 -0.1024	0.0589 0.0845 0.0804
持ち家ダミー変数 ×1997年 ×1999年	-0.0068 0.0016 0.0294	0.0178 0.0264 0.0254	0.0080 -0.0211 -0.0362	0.0176 0.0266 0.0237	0.0006 -0.0116 0.0487	0.0289 0.0421 0.0433
都市規模 2（人口15万人以上） ×1997年 ×1999年	-0.0298 0.0270 0.0104	0.0234 0.0248 0.0331	-0.0253 0.0031 0.0463	0.0173 0.0300 0.0382	-0.0294 0.0073 0.0523	0.0297 0.0451 0.0474
都市規模 3（人口5万人以上） ×1997年 ×1999年	-0.0549 0.0304 0.0122	0.0298** 0.0259 0.0352	-0.0428 -0.0293 0.0926	0.0175** 0.0287 0.0522**	-0.0816 0.0293 0.0505	0.0311** 0.0551 0.0554
都市規模 4（人口5万人未満） ×1997年 ×1999年	-0.1866 0.0483 0.0420	0.0624*** 0.0251 0.0329	-0.0559 -0.0264 0.0715	0.0222* 0.0472 0.0860	-0.0706 0.0729 0.1504	0.0480 0.0896 0.1004*
都市規模 5（郡部） ×1997年 ×1999年	-0.0913 0.0446 0.0374	0.0329*** 0.0219 0.0286	-0.0708 0.1287 0.1222	0.0157*** 0.0593*** 0.0622**	-0.0700 0.0306 0.0598	0.0321** 0.0565 0.0582
選択確率 ×の平均値における選択確率 擬似決定係数 サンプル数	0.9010 0.9101 0.0423 4131		0.1143 0.0960 0.0791 4131		0.2278 0.2185 0.0382 4131	

***…1%水準で有意、**…5%水準で有意、*…10%水準で有意

ある以外は、家族属性で有意なものは観察されない。また、年ダミー変数との交差項で有意なものはない。

次に家族属性が収益性の選択に与える影響をみる。世帯主の年齢はマイナスに有意である。しかし、平成9年においては、世帯主年齢が収益性の選択に与える影響がほとんど観察されない。

$(-0.0031 + 0.0029 = -0.0002)$ 。いずれにせよ、世帯主年齢が高くなるほど、収益性が選択されなくなる傾向が示される。貯蓄総額対数はプラスに有意である。貯蓄総額が多いほど同じ収益率で得られる収益が大きくなることから、納得のいく結果である。

最後に、家族属性が安全性に与える影響についてみる。安全性の選択確率に関して特筆すべきことは、平成11年ダミー変数が有意にプラスであることである。平成11年は長引く不況や金融不安から、安全性を重視する傾向が高まっていることが伺える。その他の家族属性についてみる。世帯主年齢はマイナスに有意である。収益性と安全性とは反対の関係にあることから、収益性に対しても安全性に対しても、世帯主年齢がマイナスに有意という結果は一貫性がないように思える。あるいは、年齢層が高くなると、家計によって、収益を重視するか、安全を重視するかといった、両極端の選択が行われるのかもしれない。年収対数は有意にプラスである。年収が高いと、金融機関にアクセスすることで失う機会費用が大きいということから、安全性よりはむしろ利便性を重視することが予想されたが、この結果は予想とは異なる。

貯蓄総額対数はプラスに有意である。貯蓄総額が大きいと、金融機関が破たんした場合に被る損害も大きくなるという点から、安全性を重視するという結果は納得のいくものである。さらに、ローン有ダミー変数がプラスに有意であり、ローンのある家計では安全性を選択理由とする確率が

高いといえる。ただし、ローン有ダミー変数と平成11年ダミー変数との交差項の係数値から、平成11年にはローンがある場合は安全性の選択にむしろマイナスの影響を与えていることがわかる $(0.0532 - 0.0618 = -0.0066)$ 。

続いて、世帯主年齢60—69歳の②グループによる推計結果を、図表3—7に示す。

家計の属性が利便性に与える影響については、貯蓄総額対数が有意にプラスであるが、平成9年ダミー変数との交差項が有意にマイナスで、係数の絶対値が大きいため、平成9年については、貯蓄総額が利便性の選択に与える影響がマイナスとなるといえる。①グループで有意であった世帯主年齢は②グループでは有意でないが、②グループでは世帯主の年齢幅が60～69歳と狭いため、年齢の効果が表れにくかったと予想される。

収益性に関しては、貯蓄総額対数がプラスに有意である。①グループ同様、高齢者においても、貯蓄総額が多いほど収益性を重視して金融機関を選択するといえる。

安全性に関しては、貯蓄総額がプラスに有意となる。世帯主年齢は有意であるが、係数の符号や値がまちまちであることから、各年で一貫していない。これは、前に記したように、②グループの世帯主年齢の幅は狭いことが影響していると考えられる。

以上の結果より、特に①グループにおいて、年齢が利便性や収益性、安全性の選択に与える影響がいくらか観察された。ここで、年齢の影響は加齢が与える影響なのか、それぞれの年における経済状況やコーホートの影響によるものかという問題が生じる。次の項では、加齢の効果とコーホート効果に着目した分析を行う。

(2) 加齢の影響とコーホートの影響

本項では、利便性、収益性、安全性の各要因に

図表 3 — 7 金融機関選択理由決定要因推計結果（世帯主年齢60—69歳）

	利 便 性		収 益 性		安 全 性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
1997年ダミー 1999年ダミー	0.5308 0.3344	0.3586 0.2989	0.1291 0.2005	0.6243 0.7932	-0.8316 -0.5187	0.1959** 0.2795
世帯主年齢 ×1997年 ×1999年	0.0035 -0.0099 -0.0058	0.0052 0.0072 0.0076	0.0044 -0.0056 -0.0029	0.0038 0.0061 0.0066	-0.0118 0.0243 0.0172	0.0071* 0.0102** 0.0102*
常勤労働者 ×1997年 ×1999年	-0.0190 -0.0494 0.0764	0.0406 0.0742 0.0322	-0.0003 -0.0320 -0.0640	0.0290 0.0357 0.0217*	-0.0160 -0.0518 -0.0184	0.0493 0.0721 0.0749
自営業・会社経営 ×1997年 ×1999年	-0.0647 -0.0051 0.0408	0.0423 0.0568 0.0435	-0.0074 -0.0285 -0.0671	0.0310 0.0384 0.0237*	-0.0175 -0.0644 -0.0269	0.0534 0.0694 0.0734
パート・アルバイトその他 ×1997年 ×1999年	0.0835 -0.1905 -0.0898	0.0436 0.1985 0.1597	0.1107 -0.0502 -0.0750	0.0687** 0.0319 0.0143**	-0.0931 0.1125 0.1148	0.0696 0.1437 0.1373
年収対数 ×1997年 ×1999年	0.0029 0.0245 -0.0409	0.0268 0.0399 0.0382	0.0188 0.0347 -0.0227	0.0255 0.0362 0.0354	0.0478 -0.0058 -0.0120	0.0382 0.0590 0.0523
貯蓄総額対数 ×1997年 ×1999年	0.0282 -0.0399 0.0033	0.0132** 0.0204* 0.0198	0.0337 0.0050 0.0193	0.0107*** 0.0178 0.0186	0.0619 0.0003 -0.0309	0.0185*** 0.0294 0.0265
ローン有ダミー変数 ×1997年 ×1999年	0.0383 -0.0329 -0.0415	0.0339 0.0635 0.0656	0.0259 -0.0252 -0.0275	0.0334 0.0349 0.0352	0.0640 -0.0378 -0.0162	0.0548 0.0677 0.0671
家族人数 ×1997年 ×1999年	0.0027 -0.0109 0.0029	0.0117 0.0152 0.0166	-0.0124 -0.0019 0.0060	0.0094 0.0139 0.0152	-0.0272 0.0212 0.0136	0.0166 0.0227 0.0226
家族内勤労者比率 ×1997年 ×1999年	0.0484 -0.0462 -0.0352	0.0715 0.0975 0.1016	-0.0885 0.0858 0.1409	0.0564 0.0836 0.0896	-0.0826 -0.0135 0.0690	0.0972 0.1408 0.1372
持ち家ダミー変数 ×1997年 ×1999年	-0.0241 0.0613 0.0337	0.0403 0.0537 0.0605	-0.0036 -0.0185 -0.0198	0.0356 0.0504 0.0525	-0.0196 0.1657 0.0750	0.0631 0.1116 0.0963
都市規模 2（人口15万人以上） ×1997年 ×1999年	0.0026 -0.0465 -0.0066	0.0463 0.0790 0.0698	0.0501 -0.0554 -0.0138	0.0357 0.0248 0.0439	0.0441 -0.0713 0.0058	0.0579 0.0688 0.0821
都市規模 3（人口5万人以上） ×1997年 ×1999年	-0.0258 -0.0388 -0.0461	0.0537 0.0807 0.0859	-0.0193 -0.0092 -0.0094	0.0318 0.0487 0.0558	0.0223 -0.1166 0.0032	0.0646 0.0648 0.0905
都市規模 4（人口5万人未満） ×1997年 ×1999年	-0.0608 -0.1402 0.0-624	0.0741 0.1317 0.1129	-0.0227 0.0250 0.1168	0.0396 0.0872 0.1419	0.1869 -0.1732 0.0900	0.0930** 0.0536** 0.0880
都市規模 5（郡部） ×1997年 ×1999年	-0.0809 -0.0114 0.0078	0.0580 0.0680 0.0632	-0.0340 0.0474 0.0724	0.0321 0.0710 0.0868	-0.0078 0.0308 0.1713	0.0640 0.0939 0.1081*
選択確率 ×の平均値における選択確率 擬似決定係数 サンプル数	0.8749 0.8898 0.0607 1495		0.1050 0.0811 0.1112 1495		0.2569 0.2393 0.0696 1495	

***…1%水準で有意、**…5%水準で有意、*…10%水準で有意

ついて、それぞれの選択確率に年齢が与える影響が、加齢の効果によるものなのか、コーホートの効果によるものなのか、あるいは特定の年齢層に構造変化を生じさせるような各年に特有の影響によるものなのかを検討する。方法として、世帯主年齢層のダミー変数と、これらの変数と年ダミー変数との交差項を加えた式を推計し、各年齢層に対する年特有の効果があるかどうかを調べる。さらに、世帯主年齢層のダミー変数とコーホートダミー変数とを加えた式を推計し、加齢効果とコーホート効果がそれぞれ観察されるかを調べる。調査は隔年で行われているが、2年間隔のコーホート・グループを作成すると、ひとつのグループに入るサンプルの数が非常に少なくなる恐れがある。そこで、平成7年と平成11年の2年分のデータのみを利用し、4年間隔のコーホート・グループを作成した。

ここで、コーホートダミー変数の作成について、少し詳しく述べる。まず、平成7年と平成11年のデータを利用し、4年間隔のコーホートを作成した。平成7年に23歳以上26歳以下のコーホート・グループは、平成11年には27歳以上30歳以下となる。同様に、平成7年において、27—30歳、31—34歳、35—38歳、39—42歳、43—46歳、47—50歳、51—54歳、55—58歳のコーホート・グループについて、平成11年には4年年齢をずらすことによって、同じコーホート・グループを作成することができる。コーホート・グループは、図表3—8のようになる。

各コーホート・グループについて、そのコーホート・グループであれば1、それ以外は0とおく、コーホートダミー変数を作成し、推計式に加えることで、コーホートに特有の金融機関選択要因決定の傾向があるかどうかを調べることができ

図表 3—8

コーホート・グループ	平成7年年齢	平成11年年齢
1	23—26	27—30
2	27—30	31—34
3	31—34	35—38
4	35—38	39—42
5	39—42	43—46
6	43—46	47—50
7	47—50	51—54
8	51—54	55—58
9	55—58	

る。

図表3—9には年別年齢効果の推計結果を、図表3—10には加齢効果とコーホート効果の推計結果を示す¹²⁾。また、分析の対象は、世帯主年齢が20～59歳で世帯主が常勤労働者である①グループである。

まず、年別年齢別効果を推計した図表3—8の結果をみる。家計属性の変数は、図表3—6の結果とほとんど変わらない。図表3—6では、年齢に関する変数として世帯主年齢を用いていたが、図表3—8では世帯主年齢層ダミー変数を用いた。結果は、年齢層ダミー変数で有意なものはそれほど観察されていないが、世帯主年齢が高いほど、利便性の選択確率が高まり、収益性と安全性の選択確率は低下するという、図表3—6の結果と同様の傾向が観察される。また、年齢層ダミー変数と年との交差項はほとんど有意でなかったが、平成11年では、若年層において、収益性の選択確率が減少することが示されている。

続いて、図表3—9のコーホートダミー変数を加えた推計結果をみる。コーホートダミー変数で有意なものは利便性において、コーホート9が有

12) 特異性のため、年ダミー変数と年齢層ダミー変数との交差項と、コーホートダミー変数とを同時に加えて推計することはできない。

図表 3—9 金融機関選択理由決定要因推計結果：年別年齢効果

世帯主年齢23—58歳、調査年は1995年・1999年を対象						
	利 便 性		収 益 性		安 全 性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
1999年ダミー	0.0367	0.1468	−0.1042	0.1738	0.4521	0.2279*
年収対数	0.0156	0.0152	0.0119	0.0192	0.0523	0.0305*
×1999年	0.0173	0.0254	0.0025	0.0306	−0.0335	0.0420
貯蓄総額対数	0.0039	0.0072	0.0535	0.0085***	0.0647	0.0130***
×1999年	0.0010	0.0118	0.0019	0.0132	−0.0249	0.0178
ローン有ダミー変数	−0.0057	0.0151	0.0232	0.0181	0.0598	0.0279**
×1999年	−0.0056	0.0252	−0.0187	0.0252	−0.0739	0.0332**
家族人数	0.0142	0.0069**	−0.0104	0.0084	−0.0150	0.0131
×1999年	−0.0198	0.0107*	0.0080	0.0121	−0.0238	0.0172
家族内勤労者比率	−0.0304	0.0335	−0.0716	0.0405*	−0.0370	0.0632
×1999年	−0.0251	0.0541	0.0759	0.0619	−0.1028	0.0864
持ち家ダミー変数	−0.0052	0.0162	0.0011	0.0194	−0.0041	0.0305
×1999年	0.0300	0.0240	−0.0351	0.0276	0.0524	0.0442
都市規模2（人口15万人以上）	−0.0267	0.0212	−0.0263	0.0188	−0.0342	0.0311
×1999年	0.0090	0.0303	0.0504	0.0401	0.0509	0.0486
都市規模3（人口5万人以上）	−0.0487	0.0274**	−0.0415	0.0192**	−0.0810	0.0329**
×1999年	0.0154	0.0309	0.0917	0.0536**	0.0485	0.0571
都市規模4（人口5万人未満）	−0.1782	0.0608***	−0.0516	0.0261	−0.0710	0.0507
×1999年	0.0396	0.0288	0.0705	0.0896	0.1440	0.1024
都市規模5（郡部）	−0.0872	0.0310***	−0.0764	0.0171***	−0.0728	0.0339**
×1999年	0.0328	0.0266	0.1483	0.0675***	0.0594	0.0600
世帯主年齢（27—30歳）	0.0402	0.0303	0.0487	0.0800	−0.0787	0.0836
世帯主年齢（31—34歳）	0.0379	0.0316	−0.0491	0.0431	−0.0795	0.0818
世帯主年齢（35—38歳）	0.0455	0.0296	−0.0517	0.0431	−0.0875	0.0806
世帯主年齢（39—42歳）	0.0353	0.0340	−0.0887	0.0304**	−0.1252	0.0722
世帯主年齢（43—46歳）	0.0561	0.0277	−0.0712	0.0381	−0.1159	0.0756
世帯主年齢（47—50歳）	0.0475	0.0322	−0.0778	0.0385	−0.1449	0.0720*
世帯主年齢（51—54歳）	0.0646	0.0251*	−0.0800	0.0352*	−0.1274	0.0738
世帯主年齢（55—58歳）	0.0701	0.0227**	−0.0721	0.0378	−0.1218	0.0751
世帯主年齢（27—30歳）×99年	−0.0136	0.0844	−0.0997	0.0155**	0.1237	0.1690
世帯主年齢（31—34歳）×99年	−0.0748	0.1129	−0.0485	0.0565	0.0423	0.1468
世帯主年齢（35—38歳）×99年	−0.0251	0.0873	−0.0467	0.0579	0.1165	0.1596
世帯主年齢（39—42歳）×99年	0.0073	0.0676	0.0414	0.1057	0.1401	0.1629
世帯主年齢（43—46歳）×99年	−0.0408	0.0963	−0.0909	0.0286*	0.1109	0.1590
世帯主年齢（47—50歳）×99年	−0.0075	0.0768	−0.0353	0.0666	0.1190	0.1589
世帯主年齢（51—54歳）×99年	0.0040	0.0736	−0.0542	0.0557	0.1582	0.1668
世帯主年齢（55—58歳）×99年	−0.1625	0.1482	−0.0748	0.0423	0.0934	0.1581
選択確率	0.9086		0.1237		0.2418	
×の平均値における選択確率	0.9228		0.1028		0.2304	
擬似決定係数	0.0681		0.0866		0.0458	
サンプル数	2725		2725		2725	

***…1%水準で有意、**…5%水準で有意、*…10%水準で有意

図表 3—10 金融機関選択理由決定要因推計結果：年齢効果とコーホート結果

世帯主年齢23—58歳、調査年は1995年・1999年を対象						
	利 便 性		収 益 性		安 全 性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
1999年ダミー	0.0111	0.1438	-0.1746	0.1741	0.5322	0.2033**
年収対数	0.0156	0.0152	0.0119	0.0192	0.0523	0.0305*
×1999年	0.0173	0.0254	0.0025	0.0306	-0.0335	0.0420
貯蓄総額対数	0.0039	0.0072	0.0535	0.0085***	0.0647	0.0130***
×1999年	0.0010	0.0118	0.0019	0.0132	-0.0249	0.0178
ローン有ダミー変数	-0.0057	0.0151	0.0232	0.0181	0.0598	0.0279**
×1999年	-0.0056	0.0252	-0.0187	0.0252	-0.0739	0.0332**
家族人数	0.0142	0.0069**	-0.0104	0.0084	-0.0150	0.0131
×1999年	-0.0198	0.0107*	0.0080	0.0121	-0.0238	0.0172
家族内勤労者比率	-0.0304	0.0335	-0.0716	0.0405*	-0.0370	0.0632
×1999年	-0.0251	0.0541	0.0759	0.0619	-0.1028	0.0864
持ち家ダミー変数	-0.0052	0.0162	0.0011	0.0194	-0.0041	0.0305
×1999年	0.0300	0.0240	-0.0351	0.0276	0.0524	0.0442
都市規模 2（人口15万人以上）	-0.0267	0.0212	-0.0263	0.0188	-0.0342	0.0311
×1999年	0.0090	0.0303	0.0504	0.0401	0.0509	0.0486
都市規模 3（人口 5 万人以上）	-0.0487	0.0274**	-0.0415	0.0192**	-0.0810	0.0329**
×1999年	0.0154	0.0309	0.0917	0.0536**	0.0485	0.0571
都市規模 4（人口 5 万人未満）	-0.1782	0.0608***	-0.0516	0.0261	-0.0710	0.0507
×1999年	0.0396	0.0288	0.0705	0.0896	0.1440	0.1024
都市規模 5（郡部）	-0.0872	0.0310***	-0.0764	0.0171***	-0.0728	0.0339**
×1999年	0.0328	0.0266	0.1483	0.0675***	0.0594	0.0600
世帯主年齢（27—30歳）	0.0478	0.0273	-0.0666	0.0353	-0.0620	0.0808
世帯主年齢（31—34歳）	0.0236	0.0450	-0.1043	0.0212**	-0.1032	0.0785
世帯主年齢（35—38歳）	0.0345	0.0433	-0.1042	0.0263**	-0.0998	0.0831
世帯主年齢（39—42歳）	0.0469	0.0393	-0.0871	0.0366	-0.1113	0.0804
世帯主年齢（43—46歳）	0.0605	0.0340	-0.1081	0.0287**	-0.0932	0.0828
世帯主年齢（47—50歳）	0.0640	0.0337	-0.1014	0.0328**	-0.1100	0.0761
世帯主年齢（51—54歳）	0.0882	0.0183***	-0.0989	0.0265**	-0.0494	0.0807
世帯主年齢（55—58歳）	0.0569	0.0275	-0.1066	0.0211***	-0.0470	0.0750
コーホート 2	-0.0290	0.0735	-0.0558	0.0418	0.0995	0.1324
コーホート 3	-0.0456	0.0890	0.0721	0.1115	0.0757	0.1351
コーホート 4	-0.0066	0.0695	0.0556	0.1048	0.1339	0.1410
コーホート 5	-0.0099	0.0700	0.0368	0.0941	0.1160	0.1315
コーホート 6	-0.0501	0.0838	-0.0607	0.0478	0.0766	0.1152
コーホート 7	-0.0373	0.0695	0.0025	0.0646	0.0649	0.0973
コーホート 8	-0.0617	0.0658	-0.0269	0.0453	0.0463	0.0771
コーホート 9	-0.1081	0.0495***	-0.0303	0.0302	-0.0047	0.0487
選択確率	0.9086		0.1237		0.2418	
×の平均値における選択確率	0.9228		0.1028		0.2304	
擬似決定係数	0.0681		0.0866		0.0458	
サンプル数	2725		2725		2725	

***…1%水準で有意、**…5%水準で有意、*…10%水準で有意

意にマイナスである以外は全く観察されなかった。一方、年齢層ダミー変数は、収益性において有意なものが増えた。世帯主年齢23—26歳に比べると、他の年齢層では収益性の選択確率が低下することが示されている。しかし、年齢層が高くなるほど、収益性の選択確率が低下するとは言い切れず、例えば、世帯主年齢31—34歳の係数は、世帯主年齢43歳以上の年齢層と比べて値にそれほど差がない。

図表3—8、図表3—9の結果より、各年齢層に対する年特有の効果やコーホート効果をコントロールしても、利便性や収益性の選択に対して年齢層ダミー変数が有意であることが観察されたことから、これらの選択理由に対して加齢が影響していることが予想される。ただし、今回の分析では、2時点のみのデータを利用しているため、コーホート効果と加齢効果が相関は高くなることが考えられ、注意が必要である。

3.6 むすび

本研究では、家計の属性が金融機関選択基準に与える影響をプロビット・モデルにより推計した。選択基準として、利便性、収益性、安全性の3つを取り上げた。その結果より、以下のことが示された。利用金融機関の選択理由に関して、①世帯主年齢20—59歳の常勤労働者世帯では、世帯主年齢が高いほど利便性の選択確率は上がり、収益性や安全性の選択確率が下がる。②世帯主年齢20—59歳と世帯主年齢60—69歳の両方で、貯蓄総額が高いほど収益性と安全性の選択確率が上昇する。③世帯主年齢20—59歳の常勤労働者世帯では、年収が高いと安全性の選択確率が高くなる。④世帯主年齢20—59歳において、平成11年は他の年に比べ安全性の選択確率が高くなる。⑤①で示した年齢の影響には、年特有のショックによる影響や

コーホートの効果がほとんど含まれておらず、純粹な加齢の影響を表しているといえる。

本研究の分析結果より、家族属性が「利便性」「収益性」「安全性」のそれぞれに与える影響が示された。結果から判断する限り、世帯主年齢が高くなるほど利便性が重視される一方で、若年層では収益性や安全性が重視されるといえる。世帯主年齢と利便性の選択とが正の相関を持つことは、年齢が高くなるほど金融機関へアクセスする際に要する労力が若年層に比べて相対的に大きくなることで説明できる。また、貯蓄総額の多い家計では、収益性や安全性が重視されることになる。そのため、今後、少子化が進むことにより遺産を残す必要性が小さくなり、貯蓄総額が減った場合には、収益性や安全性は選択理由として重視されなくなることが予想される¹³⁾。

家族構成が選択理由に有意な影響を与えていることから、本研究の結果は、金融機関が、高齢化、核家族化に伴い、顧客セグメント別の商品設計、チャネル戦略において、何をセールスポイントとしていくべきかについて、示唆を与えるものとなる。

一方で、本研究で利用したデータでは質問項目が毎回変更されることから、平成11年度調査では貯蓄目的主要金融機関の選択理由についての情報が得られない等、異時点間で比較できる内容が限られてしまうという問題がある。本研究では、できるだけ各年の情報を比較できる形にするため、サンプルの限定を行っているが、その段階でサンプル数が減少している点も問題である。今後の調査でも、できるだけ質問項目が保持されることが望まれる。

今後は、インターネット上での金融サービスの提供が一層進展することから、物理的な距離で測

13) 大竹（1993）の研究では、子供がいない場合は子供がいる場合に比べて、高齢者の資産の取り崩しが進むことが示されている。

られる利便性が意味をなさなくなることも予想さ 家計の考え方がどのように変化していくのかも、
れる。このような金融市場の新しい動きに対して、 今後検討すべき課題であろう。

参考文献

- 井上徹・宮原勝一・深沼光 [1998]「都市階級別データによる預貯金選択の分析」秋季日本金融学会報告論文。
- 大竹文雄 [1993]「高齢者の遺産動機と貯蓄」高山憲之・原田泰編『高齢化の中の金融と貯蓄』第3章（日本評論社）。
- 奥井めぐみ [2000]「金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：「金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）」より」郵政研究所ディスカッションペーパー・シリーズ2000—06。
- 西久保浩二 [1998]「手段目的連鎖分析にみる金融商品ベネフィットの構造（試論）」金融ジャーナル5月号、pp. 75-80。
- 福重元嗣 [2000]「首都圏における郵便貯金と銀行預金の保有確率について——プロビット・モデルによる分析——」、『金融経済研究』第16号、1月pp. 56-65。
- 堀内昭義・佐々木宏夫 [1982]「家計の預・貯金需要と店舗サービス」、経済研究、Vol. 33、No. 3、pp. 219-229。
- 松浦克己・橘木俊詔 [1991]「家計の金融資産選択と公的金融」松浦克己・橘木俊詔編『金融機能の経済分析』第3章、東洋経済新報社。
- 吉野直行・和田良子 [2000]「家計の金融資産選択行動のパネルデータ分析」松浦克己・吉野直行・米沢康博編『変革期の金融資本市場』第1章、日本評論社。